

宮城県の医療・健康機器産業振興の取組について

電機電子分野で培った技術や大学等のリソースを活かした 地元企業の参入支援及び企業誘致

宮城県経済商工観光部新産業振興課・産業立地推進課

1. はじめに

宮城県(以下、「本県」という。)においては、臨海部に石油、鉄鋼、パルプなどの基礎素材型工業が、内陸部に輸送用機械、電気機械、一般機械、金属などの加工組立工業が集積しております。

本県では、産業振興により、県民所得の向上や就業機会の安定確保等、地域経済の発展や地域の活性化につなげたいと考えています。このため、大学等の学術研究機関が有する高度な技術の民間企業への移転を積極的に進めるとともに、チャレンジ精神旺盛な企業による新産業の創出や既存産業の活性化をより一層促進して継続的かつ安定的な産業発展を目指してきました。

また、本県は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けました。震災後は全国の皆様からの多大なる御支援を頂き、心より感謝致します。

しかしながら、震災により、多くの事業所が生産活動を停止又は減産したことから、平成23年度の経済成長率は、名目・実質とも平成14年度以降最大の減少幅(名目▲4.7%、実質▲2.9%)となり、復興に向けて、産業振興政策がより一層重要になっています。

特に、本県の医療機器生産金額は全国24位(192億円)と集積が遅れており、裾野の広い産業集積を形成するためにも、医療・健康機器産業の振興が不可欠であると言えます。

この稿では、震災からの復興に向けて、医療・健康機器産業の振興を図っていくための本県の取組についてご紹介させていただきます。

2. ものづくり産業の競争力強化に向けて

(1) 背景

本県では将来のあるべき姿や目標を県民と共有し、その実現に向けて県が優先して取り組むべき施策を明らかにするための「宮城の将来ビジョン(平成19年度～28年度)」(以下、「本ビジョン」という。)を平成19年3月に策定致しました。本ビジョンの基本方向の一つに「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」を掲げ、「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」を柱の1つとしました。

また、本県の製造業の特徴として、製造品出荷額の3割を占める電機・電子関連企業の集積が高いことが挙げられ、近年では大手自動車関連メーカーや半導体製造装置メーカー等の立地も相次ぎ、県内企業の新規事業参入に向けた取組意欲が非常に高まっています。

さらに、東北大学の最先端技術やKCみやぎ推進ネットワーク(県内21の学術研究機関等の産学連携支援ネットワーク)等、技術の高度化に不可欠な産学連携の下地も整っています。

(2) みやぎ高度電子機械産業振興協議会の設立

上記の背景から、産学金官がお互いに連携を図りながら、県内企業の技術高度化や経営革

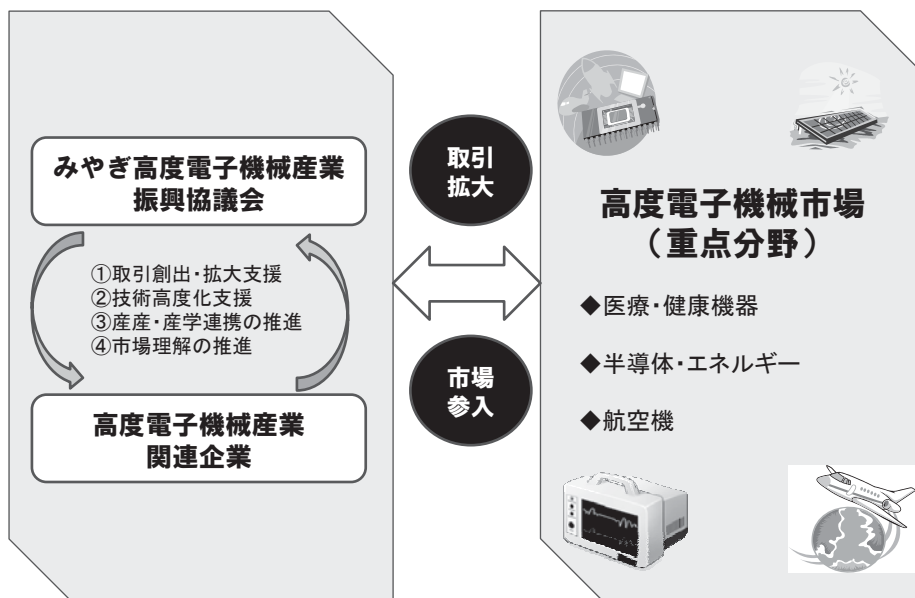
新を支援し、高成長・高付加価値が期待できる高度電子機械市場への参入や取引拡大を目指して平成20年11月に「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」(以下、「本協議会」という。)を設立し、平成25年11月1日現在では336機関(企業294、学術4、金融6、支援団体等17、行政15)が加入しています。

本協議会では3つの分野(医療・健康機器市場、半導体・エネルギー市場、航空機市場)に重点的に取り組み、新規参入等を目指す会員企業向けの市場・技術セミナーや大型展示会への出展支援など、新市場参入等に向けた各種事業を展開しています。

みやぎ高度電子機械産業振興協議会の概要

設立日	平成20年11月4日
目的	県内企業の技術高度化および経営の革新を図り、高度電子機械市場における取引の創出・拡大を目指します。 また、県が進める人材育成施策や技術研究開発施策、企業誘致施策との相乗的な事業展開により、高度電子機械産業の集積を目指します。
会員	高度電子機械産業(電子部品・電気機械分野およびそこから生み出される部品・モジュールを活用した製品を生産する機械・装置・設備および精密加工分野)に関連する(または参入しようとする)企業や団体
重点3分野	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・健康機器市場 ● 半導体・エネルギー市場 ● 航空機市場
事業の狙い	<ul style="list-style-type: none"> ● 高成長・高付加価値市場への参入実現および関連企業の集積促進 ● 地域連携(産産連携・産学連携)、技術高度化、研究開発の推進 ● 宮城を中核とした東北地域における高度電子機械産業の振興・発展(広域連携)

みやぎ高度電子機械産業振興協議会の取組概要図



URL : <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shinsan/shinsan-d-index.html>

3. みやぎ高度電子機械産業振興協議会 医療・健康機器分野の取組

県内企業が医療・健康機器分野への新規参入・取引拡大を目指す際の課題として、下記の2点が挙げられます。

- ・医療現場における課題の的確な把握が難しく、参入のきっかけづくりに苦慮している点
- ・医療機器メーカーとの「機能分化的提携」の促進が必要である点

そこで、これらの課題を解決すべく、みやぎ高度電子機械産業振興協議会において、医療機器メーカー出身のアドバイザー及びコーディネーターと共に下記の活動を進めています。

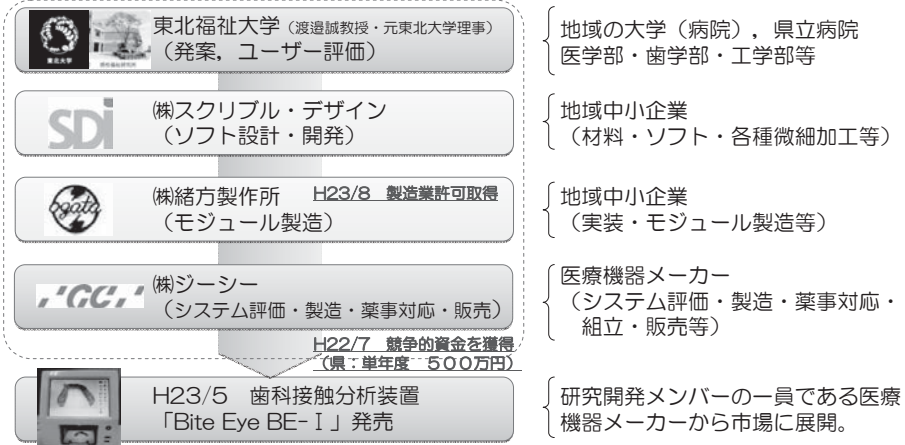
(1) 医療現場のニーズに基づく医療機器・周辺機器の開発支援

県内病院の医師のみならず、看護師、ME等の様々な医療従事者から当協議会(アドバイザー、コーディネーター等)が現場ニーズ(医療現場で不便を感じている点)を聞き取り、製品開発につながる現場ニーズと県内企業のマッチングを行い、宮城県の公設試験研究機関である宮城県産業技術総合センター等と共に支援をしながら医療機器・周辺機器の開発を進めています。既に製品化した事例も出ています。

医療現場のニーズに基づく医療機器開発支援例

- 臨床現場のニーズ、大学シーズに基づき、地域企業の要素技術を活用した産産・産学連携による製品開発に取組み。
- 開発体制の構築や競争的資金の獲得を支援。

【具体例：画像処理技術を応用した歯の噛み合わせ可視化装置の開発（H22～23）】



(2) セミナーの開催

県内企業の新規参入を支援するための各種セミナーを開催しています。

- 1) 東北大学病院の医師及び看護師を講師に迎え、医療現場の現状と課題を理解し、機械・装置・器具等のニーズ・アイデア、改良ポイントを学ぶ「臨床セミナー」の開催
- 2) 大手医療機器メーカー、異業種からの参入を果たした企業、県薬務課等様々な分野の方を講師に迎え、医療・健康機器市場のトレンドや医療機器、薬事法を理解する「市場・技術セミナー」の開催

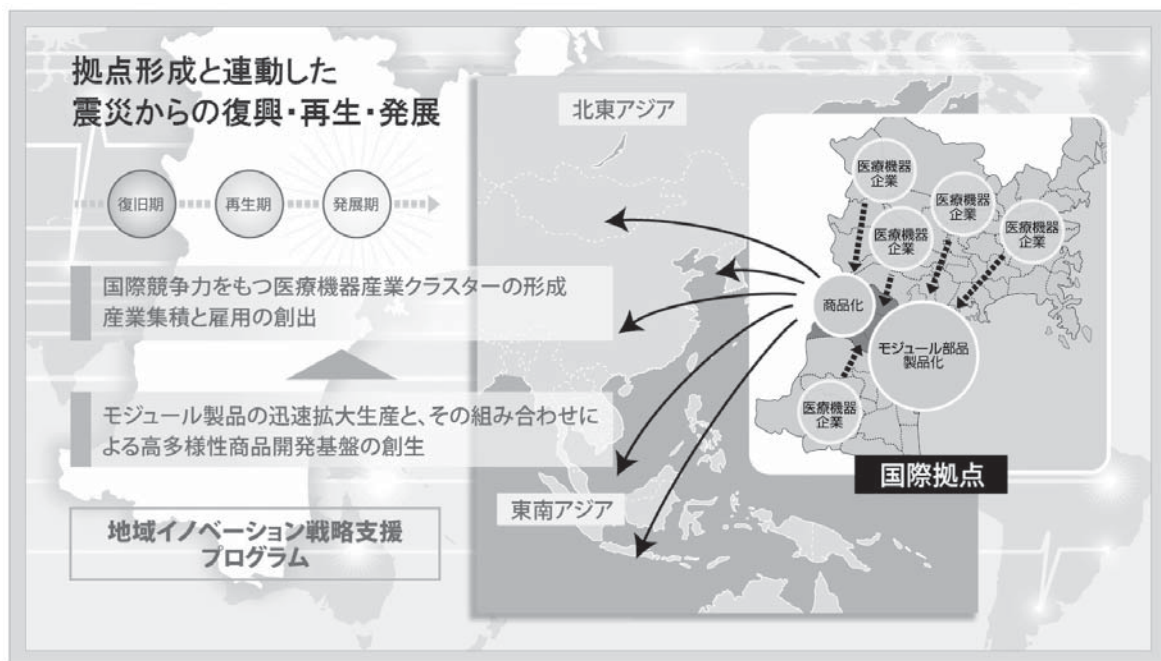


(3) 東北大学との連携

上記、「臨床セミナー」の他、「みやぎ知と医療機器創生宮城県エリア(※1)」とのセミナーの共催や、「Academic Science Unit(※2)」と連携した医療機器開発を進めています。

※1 みやぎ知と医療機器創生宮城県エリア

東北大学の豊富な医療機器創生シーズを利活用し、産・学・金・官の強い連携を構築して、地域高度電子・精密機械産業に知的財産・人材・資金を投入し、地域から医療機器の創出を目指す。



URL : <http://sendai-cyber.icr-eq.co.jp/>

お問い合わせ先：みやぎ知と医療機器創生宮城県エリア 022-395-9791

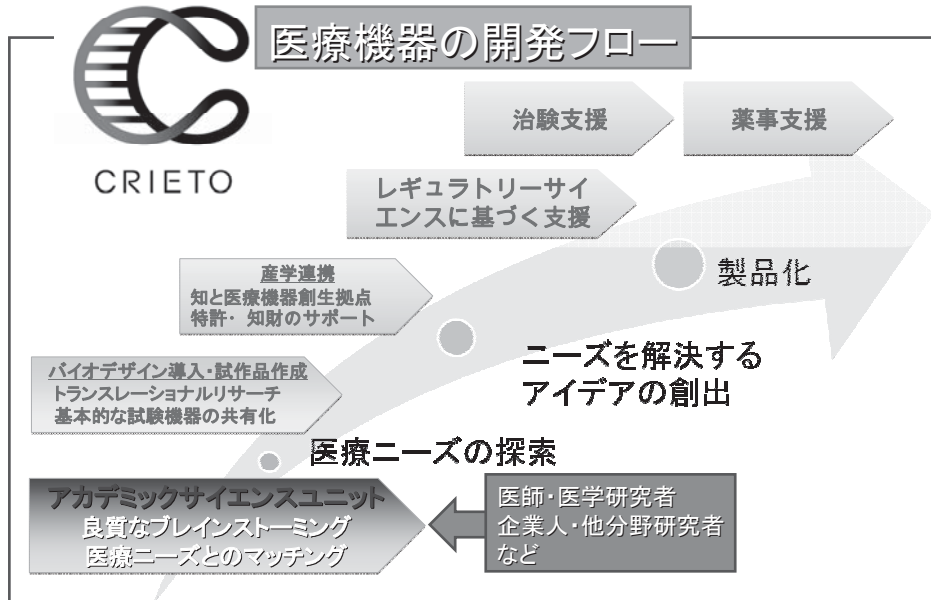
メールの場合はHPの「お問い合わせ」より送信下さい

※2 Academic Science Unit

東北大学病院において医療現場をしっかりと理解したうえで、医療従事者を含めたブレインストーミングを提供するサービスを通して、医療現場のニーズに根差し

た医療機器やシステム、サービスの開発を目指す。

ASUの位置づけ

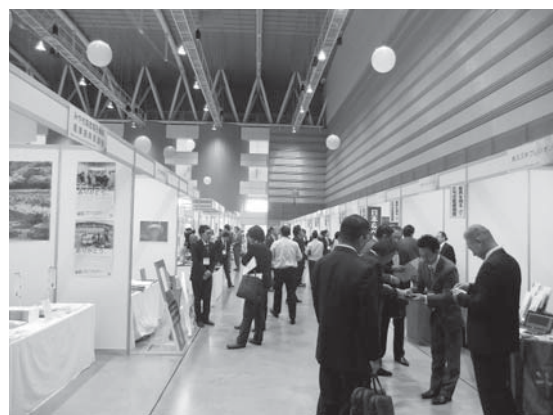
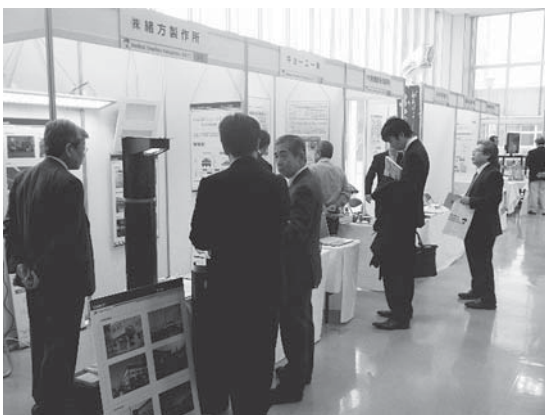


URL : <http://www.crieto.hosp.tohoku.ac.jp/biodesign/>

お問い合わせ先：臨床研究推進センター 022-717-7230 trc@trc.med.tohoku.ac.jp

(4) 展示会出展支援

国内外の医療機器メーカーに県内企業の技術を知っていただき、県内企業の医療・健康機器分野への新規参入・取引拡大につなげるため、メディカルクリエーションふくしま、MD & M WEST等への出展支援を行っています。

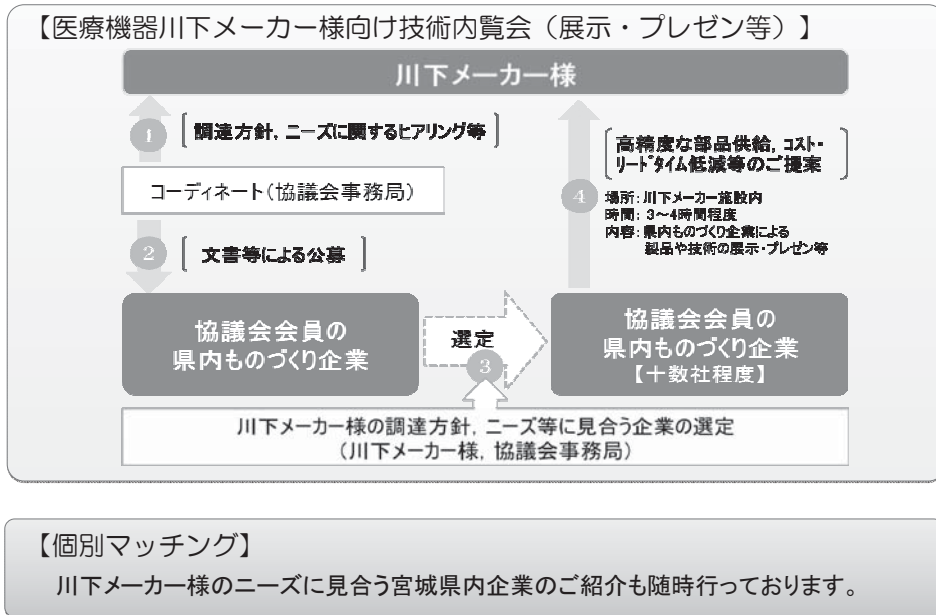


(5) 医療機器川下メーカーとのマッチング支援

将来の取引創出につなげるため、医療機器川下メーカー様の施設内で県内企業数社が技術や製品の内覧会(展示・プレゼン)を行っています。

また、内覧会形式に関わらず、医療機器川下メーカー様のニーズに合った県内企業の紹介も随時行っています。

医療機器川下メーカーとのマッチング支援概要図

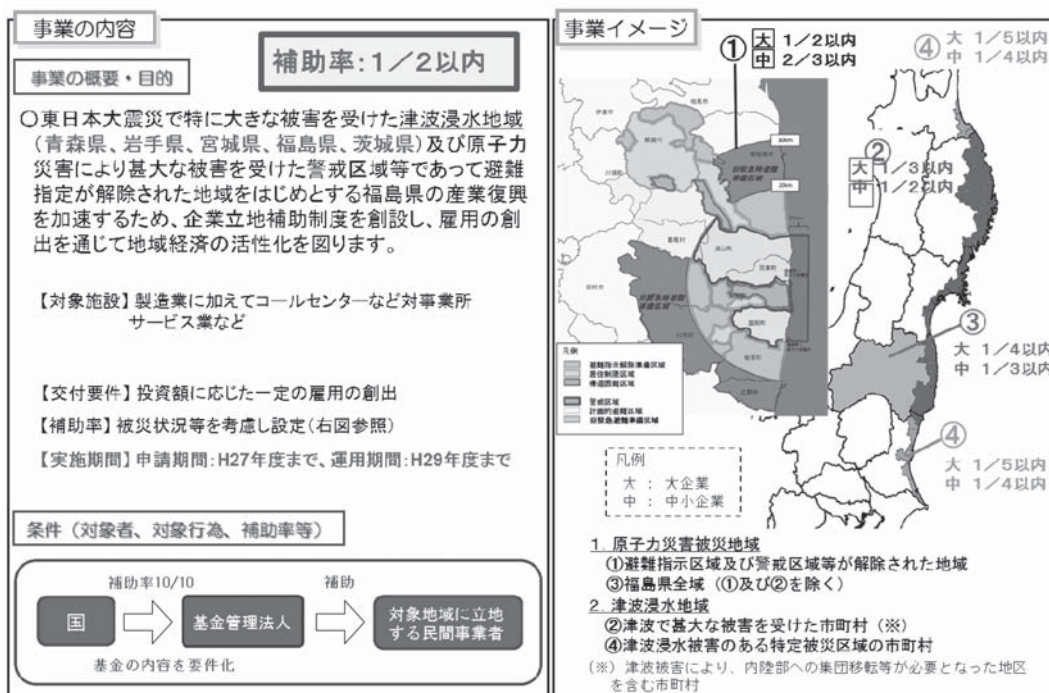


4. 設備投資に対する支援策

本県では県内外の企業が活用できる様々な支援制度を用意しており、新規参入・取引拡大に向けた設備投資への助成を充実させるとともに、県外からの工場立地に対しても力強い支援を行い、県内企業育成と県外企業誘致の両輪により、医療・健康機器産業の集積を目指しています。

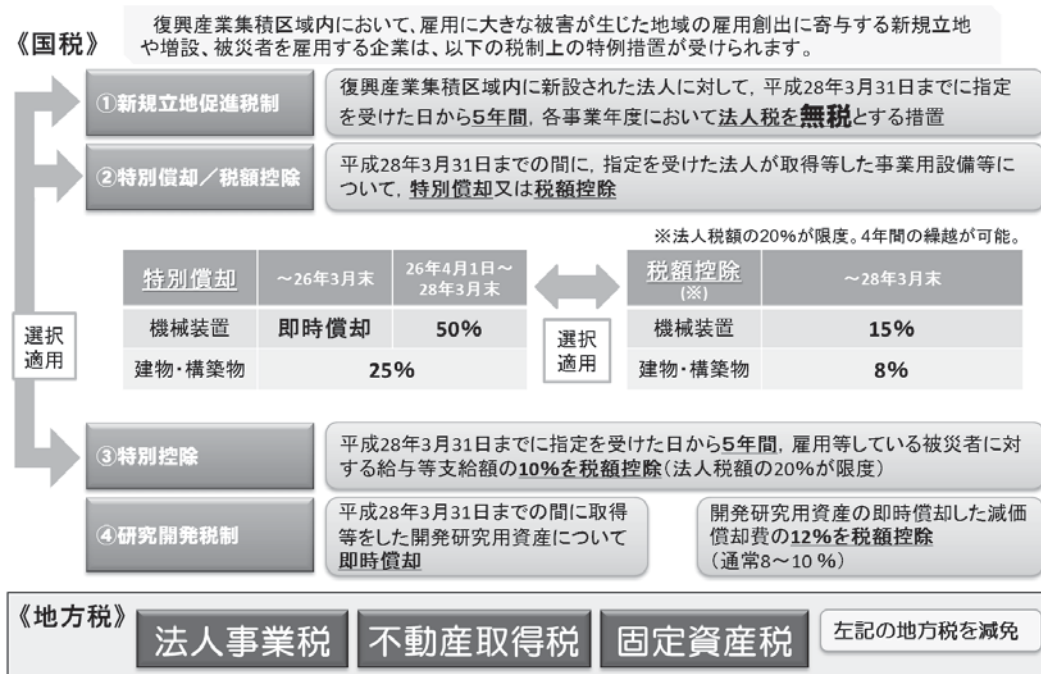
(1) 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

宮城県ほか4県の津波等の被害を受けた市町村を対象とする立地補助金です。補助率が1/2以内(大企業は1/3以内)とこれまでにない高率となっており、初期投資を大幅に軽減することが可能です。



(2) 民間投資促進特区(復興特区)

医療・健康機器産業を始めとする8業種について、県等の指定を受けることにより、税制上の特例を受けることができる制度であり、国税だけでなく、不動産取得税や固定資産税といった地方税の減免を受けることが可能です。



(3) みやぎ企業立地奨励金

本県独自の立地補助金であり、投下固定資産額(土地取得費は除く)の最大10%を助成するものです。(1)の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金との併用が可能であり、初期投資のさらなる低減が可能です。

(1)復興特区法に基づく「復興特区(ものづくり産業版)」に定められた復興産業集積区域に、集積を目指す以下の8業種の工場等(製造業に係る工場若しくは研究所に限る)を新設する場合

新規 雇用者数	投資額(投下固定資産額)			
	100億円以上	50億円以上	20億円以上	1億円以上
300人以上	投資額×10% (限度額40億円)			
100人以上	投資額×10%(限度額20億円)			
50人以上	投資額×7%(限度額7億円)			
20人以上	投資額×5%(限度額5億円)			
3人以上	投資額×3%(限度額3億円) 研究所加算(2%加算)…製造業に係る研究所の場合(平成27年3月31日まで)			

(2) (1)の8業種以外の工場等(製造業に係る工場若しくは研究所に限る)を新設又は増設する場合

新規 雇用者数	投資額（投下固定資産額）		
	50億円以上	20億円以上	1億円以上
100人以上	投資額×5% (限度額5億円)		
50人以上	投資額×3.5% (限度額3億円)		
20人以上	投資額×2.5% (限度額2億円)		
3人以上	投資額×1.5% (限度額1億円)		

(3) 道路貨物運送業・倉庫業・こん包業又は卸売業・小売業（無店舗小売業に限る）に係る物流拠点施設を新設又は増設する場合

新規 雇用者数	投資額（投下固定資産額）	
	20億円以上	1億円以上
50人以上	投資額×3% (限度額3億円)	
20人以上	投資額×2% (限度額1億円)	
3人以上	投資額×1% (限度額1000万円)	

5. おわりに

これまで御紹介しましたとおり、本県では、医療・健康機器産業への新規参入・取引拡大に向けた取組を積極的に推進してきたところです。

また、最後に御紹介しました設備投資に対する支援策は県内外の企業が利用可能であり、制度を併用することも可能となっていることから、現時点では、本県は最も投資環境が整っている地域の1つであると言えます。

このように、本県では、関係機関が一丸となって医療・健康機器産業の振興に取り組んでいきますので、ぜひお気軽にお問い合わせ頂きますようお願い致します。

【みやぎ高度電子機械産業振興協議会についてのお問い合わせ】

宮城県経済商工観光部 新産業振興課

高度電子機械産業振興班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1

行政庁舎14階南側

TEL : 022-211-2765 / FAX : 022-211-2729

E-mail : shinsank@pref.miyagi.jp

URL : <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shinsan/shinsan-d-index.html>

【設備投資に対する支援策についてのお問い合わせ】

宮城県経済商工観光部 産業立地推進課

企業誘致第一班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1

行政庁舎14階南側

TEL : 022-211-2732 / FAX : 022-211-2739

E-mail : sanritu-ka@pref.miyagi.jp

URL : <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sanritu/>